

所得再分配が経済成長に与える影響： 育児負担と人的資本蓄積

～年功賃金制と公的年金制度が経済成長に与える影響を考える～

経営学部 事業創造学科

はしもとひろゆき
准教授 ○橋本浩幸

キーワード

年功賃金、公的年金、世代重複モデル、人的資本蓄積、賃金プロファイル

研究概要

日本経済には、国際的にも際立った少子高齢化や年功賃金にみられる日本の経営などの特徴がある。負の側面を持つと考えられる少子高齢化には対策が講じられ、また、優秀な人材を確保し柔軟な雇用調整を可能とするために終身雇用や年功賃金制を見直す動きもある。

本研究では、少子高齢化が経済成長を鈍化させる動学的一般均衡理論モデルを提示した上で、年功賃金が経済成長に与える影響と、公的年金が経済成長に与える影響を検討した。

少子高齢化が経済成長を鈍化させるのは、それが、労働市場における若年労働者の希少性を高め、賃金プロファイルのフラット化を生じさせ、経済成長のエンジンである人的資本の蓄積が阻害されるからである（右上図）。このような枠組みで、企業における「年功賃金の見直し」は、労働者が直面する労働市場における賃金プロファイルのフラット化を意味し、結果として経済成長に負の影響を与える（右下図）。公的年金制度を維持するための社会保険料率の変更は、賃金プロファイルを変化させる可能性があり、経済成長を促進する可能性がある。

アピールポイント

「企業はこれまでのように勤続年数に応じて賃金が必ず上昇することを約束できない中で、業績・成果、能力等を賃金に反映させることにより、従業員が納得して働くことができるよう、賃金制度の変更を行ってきたものと考えられる。」（経済労働白書（2005））と説明されるように、年功賃金の見直しは企業の最適な選択結果であると捉えることが出来る。本研究では、そういったミクロレベルでの最適な対応策（年功賃金の見直し）が、結果として、マクロレベルでの経済成長鈍化につながる可能性があることを示したことの意義は大きいと考える。また、このような結果をもたらす可能性があるとはいえ、年功賃金制度を維持するように個々の企業的意思決定介入するのではなく、公的年金制度の所得再分配効果を利用することで、年功賃金見直しの負の側面を抑制できる可能性を示したことも、社会保障改革のあり方について新たな政策視座を与えるものである。

